

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
道路新設改良事業(岱明玉名線補助)	建設部 建設課
1次評価結果(所管課自己評価)	拡充して継続



外部評価結果	今後の方向性	拡充して継続(委員長採決)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】道路は広域のネットワークであり、有明海沿岸道路の長洲町までの延伸等を踏まえて考えると、市の主要国道である208号と501号を結ぶ岱明玉名線の開通は、利便性の向上が見込まれる。社会機能の向上や資金面で有利な特例債の期限もあるため、計画期間までの竣工を目指し拡充して事業を実施するよう求める。</p> <p>【拡充して継続について各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例債を活用し、事業を進めてほしい。 ・アクセスの改善や時間の短縮効果等の費用対効果を示すべきではないか。 ・JR在来線を横断する道路の整備をすることで、市の活性化に繋がることを期待する。 ・有明海沿岸道路の開通を見越して、道路網の整備の必要性を感じるため、早期完成を目指してほしい。



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	拡充して継続
	意見	<p>当事業は社会資本整備総合交付金を活用した事業であるが、東日本大震災以降、交付額は要望額から大幅に削減されるなど、国からの十分な予算配分が見込めない状況となっている。そのため、進捗状況に影響が出ており、事業完了年度が平成30年度から平成32年度に修正を余儀なくされている。</p> <p>本路線については利便性や社会機能の向上が見込まれており、今後は早期の用地取得を目指し、目標年度までの完成に向けて、交付金の確保に努めることはもとより、合併特例債を活用するなど、予算を拡充して事業を実施するよう求める。</p>

【様式6】

平成27年度

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
花の都づくり推進事業	建設部 建設管理課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続

↓

外部評価結果	今後の方向性	現状のまま継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】事業所管課の今後の方針を支持し、現状のまま事業を継続する。また、若年層の参加の呼びかけや助成対象の要件の緩和、活動内容の広報等周知の工夫に努めていただきたい。</p> <p>【現状のまま継続について各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象の要件緩和等、団体を長期的にサポートしてほしい。 ・住民や観光客和ませる花づくり施策は必要である。 ・ボランティア活動ではあるものの、活動時の飲料代くらいは支出しても良いのではないか。 ・種苗の配布等効果的に見直しを進めてほしい。

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	現状のまま継続
	意見	<p>細事業である花の拠点づくり事業では、平成26年度からより多くの団体に当該事業の活用が図られるために、事業周知活動の改善や要件の緩和について具体的な検討がなされており、またボランティア活動の意欲増進や参加者増加を目指すために助成内容の抜本的な見直しについても協議が図られていることから、現状のまま継続することとする。</p> <p>なお、本市の重点施策である花の都づくり推進事業が各地域でも自立して活動できるように検討していくことを求める。</p>

【様式6】

平成27年度

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
市民会館管理事業	企画経営部 管財課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続

↓

外部評価結果	今後の方向性	現状のまま継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】事業は現状のまま継続する。ただし、新市民会館供用開始時を含めた将来にわたる市の運営方針について明確化すること。</p> <p>【現状のまま継続について各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所管課の方針どおり、次回の指定管理者選定の際には公募の方が良い。自治振興公社は今までの経験を活かし、公募で選定されるよう、より良い企画等を考え向上してほしい。 ・現状のまま事業を継続だが、指定管理者の選定方式や管理方針等の事業の見通し、施設をどのように活用していくのか明確にする必要がある。 ・事業所管課の今後の方針を支持し、現状のまま事業を継続する。また、市民会館の利用率向上に努めていただきたい。

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	現状のまま継続
	意見	<p>公募による指定管理者の選定については、次回更新時に実施するよう検討を進めることとする。事業は現状のまま継続するが、現指定管理者である自治振興公社については、大ホール利用の増加等運用の更なる向上を図るとともに、新市民会館供用開始に向け運用計画の策定等について協議を行う必要がある。</p>

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
中心市街地活性化事業	産業経済部 商工観光課
1次評価結果(所管課自己評価)	細事業の効率化(改善・見直し)



外部評価結果	今後の方向性	拡充して継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】都市計画部門と繋がりが多く、市役所庁舎や鉄道(玉名駅、新玉名駅)等まちづくりの核となる施設の位置と市としての施策の整合性を含めた業務の連携・協力は必須である。地元事業者等の理解を得ながら、拡充して事業を継続するよう求める。</p> <p>【拡充して継続について各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉名駅前や高瀬地区の活性化が必要である。 ・温泉や商店街を関連付ける工夫が必要ではないか。 ・空き店舗を活用しやすい施策や駐車場の有効活用による利便性を確保してほしい。 ・明確なコンセプトや数値目標が必要である。 ・市外、県外の若者を対象に空き店舗対策を実施すべきである。 ・マルショク跡地は公園ではなく駐車場の方が、集客が見込めるのではないか。 ・都市計画施策と連携し、市として整合性のある中心市街地活性化施策に取り組むことが望まれる。



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>平成13年3月に策定された「中心市街地活性化基本計画」における中心市街地のエリアが約208ヘクタールもあるため、その中でも中心となるエリアを決めて、マルショク跡地の活用を含めた計画全体の見直しに力を入れていく事が求められる。</p> <p>また、計画の見直しにおいては、地元事業者等の理解を得ながら、都市計画部門との連携を密にして、市役所庁舎や玉名駅、新玉名駅等の核となる施設の位置も考慮した全体として整合性のある中心市街地活性化施策に取り組むことが求められ、戦略的なまちづくり計画を明確にすることが大切である。</p>

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
ファミリーサポートセンター事業	健康福祉部 子育て支援課
1次評価結果(所管課自己評価)	細事業の効率化(改善・見直し)



外部評価結果	今後の方向性	現状のまま継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】相互扶助の考えから事業は継続すべき。しかし、依頼会員の増加に対して協力会員が増えていないため、制度を安定して持続させるための対策として制度の周知や協力会員の賃金の増額等、協力会員が増えるような工夫が必要である。</p> <p>【現状のまま継続について各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業は現状のまま継続。ただし、協力会員増加に向けた協力会員の手取り額の増額を検討すべきと考える。 ・子育て支援の制度として保護者のニーズが高い事業だと思うので、現状のまま事業を継続してほしい。 ・事業は現状のまま継続。ただし、更なる効率化に向け会員の感想等を調査し、費用対効果の検証に活用すべきである。 ・非常に大事な事業であり、継続をお願いしたい。また、協力会員の研修充実によるトラブル防止対策に取り組んでいただきたい。



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>依頼会員が増加しているが、協力会員はほぼ横ばい状態であり、事業を安定して継続するためには協力会員の増加は必要である。協力会員の増加に向けた制度の周知や利用料等の見直し、今後も利用者間のトラブル・事故件数0件を維持するため研修を充実させる等運用方法について改善・見直しの検討を求める。また、第3子以降の利用者負担額分(2時間まで無料)の委託料への上乗せについて検討を進めることとする。</p>

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
子ども医療費事業	健康福祉部 子育て支援課
1次評価結果(所管課自己評価)	細事業の効率化(改善・見直し)



外部評価結果	今後の方向性	細事業の効率化(改善・見直し)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】医療費の現物給付は保護者(対象者)の窓口手続きや金銭負担に対して利便性が良いという意見がある一方、医療費の増額が懸念される。子育て支援の施策として有効な事業のため、現状は償還払いによる制度の運用にて様子を見つつ、市の財政負担や国、県の動向を踏まえ、市民の納得を得られるような運営を求める。</p> <p>【改善・見直しについて各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者の窓口負担を軽減し、利便性を向上させるため現物給付方式を採用すべき。 ・子育て支援制度としてとても良い取り組みなので継続してほしい。ただし、経費削減や医療費の助成方法は変更・工夫を検討すべき。 ・将来に向けて、税金に見合う施策の改善が懸念されるが、事業の継続は必要。 ・市全体の財政負担の課題等を考えるならば、現状の制度のまま推移を見守ることになると思われる。 ・子育ては親の責任で行うのが基本である。すべて行政に頼る風潮があるが、子どもを健全に育てるために必要な施策なので、現状のまま継続すべき。



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>医療費の現物給付方式への変更は、事務負担軽減や保護者(利用者)の一時的な金銭負担軽減が図られる一方、医療費の増加や国庫負担金の減額による自主財源の増加が想定される。現状のままでも事業の目的は達成できるため、償還払いによる事業の運用を継続し、現物給付に切り替えた際の多受診による医療費の増加に対する抑制対策や国庫負担金の減額の軽減等、市の財政負担や国、県の動向を踏まえ、更に子育てしやすい環境が整備されるよう、申請方法や事務処理の簡素化について検討することを求める。</p>

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
地域協議会事業	企画経営部 企画経営課
1次評価結果(所管課自己評価)	平成27年度をもって終了予定



外部評価結果	今後の方向性	評価なし(外部評価対象外)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】条例にて平成27年度をもって設置期間を終えるため、地域協議会は存続させないこととなる。代替組織等の設置については、地域の声を聴くことの重要性について委員の多くが感じているため、市の政策として決定をしていただきたい。</p> <p>【各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合わせた任意の組織を検討してみてもどうか。 ・市議や区長は各地域の意見を集約する役割を担っていると思われるため、市民の意見はそこから行政に反映させられるのではないか。 ・合併後10年経ち、各自治区の意見は大体出ていると思うので、代替組織は不要と考える。市民座談会や区長会等で意見を集約すれば良いのではないか。 ・地域の意見を上げる体制の維持は必要と考える。必要な地域は代替組織を構築し、その中で組織が不要と判断された時点で完全な廃止を検討すべき。 ・市民の意見を聞く場、市の方針を説明する場を設けるべき。



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	平成27年度をもって終了予定
	意見	<p>平成27年度をもって終了予定。</p> <p>代替組織を設置することや既存の団体に機能を移す等地域の声を聴く体制の整備については、市の政策として今後の方針を決定することとする。</p>

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
市民手帳業務	企画経営部 企画経営課
1次評価結果(所管課自己評価)	休止・廃止を検討

↓

外部評価結果	今後の方向性	休止・廃止を検討
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】行政情報等の入手手段及び市民手帳の代替品について、インターネットの普及や市販されている手帳の種類を考えると、市民手帳にこだわる必要が無い。市の人口に対し購入者が極めて少数であることや、行政情報及び手帳の利便性について市民のニーズに合致しているとは言えないため、早急に廃止することを求める。</p> <p>【各委員意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性を感じないため、即廃止をお願いしたい。 ・付加価値である行政情報等の追加について、市民目線で必要な情報とは言えない。市の基本情報や連絡先等は別に広報・周知しても良いのではないかと。 ・手帳に記載されている内容はホームページ等で検索しやすくするような工夫や欲しい情報だけ提供できる体制を作る等の検討をしてほしい。 ・文字が小さく高齢者は使いにくい。 ・時代に適合していない。 ・事業目的「より多くの市民に提供していく必要がある」と現実が乖離している。

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	休止・廃止を検討
	意見	<p>市民手帳の付加価値として、市の基本情報や官公庁等市内団体の連絡先一覧等があり、そこに利便性を感じている利用者もいると思われるが、インターネットや携帯端末の普及により、それらの情報を容易に入手できるようになり、付加価値の有益性が薄れている。市の人口に対して手帳の販売数も少なく、多くの市民には市民手帳の必要性が薄いと考えられるため、所管課の計画通り平成 29 年度をもって事業を廃止する。また、手帳販売の廃止にあたり、手帳に掲載されている市の基本情報については、内容を市ホームページに掲載する等対策を講じるよう検討を求める。</p>

【様式6】

平成27年度

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
選挙啓発事業	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局
1次評価結果(所管課自己評価)	細事業の効率化(改善・見直し)

↓

外部評価結果	今後の方向性	細事業の効率化(改善・見直し)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】啓発用のパンフレットを配布するだけでなく、市内企業や学校に出向いて説明することや、家庭内で政治に関する興味を促すような取組等の工夫について検討を求める。</p> <p>【改善・見直しについて各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内での政治に関する意識付けを強化すべきである。 ・選挙啓発用パンフレットの配布にとどまらず、現場に出向いて説明することも必要ではないか。 ・企業と連携し、若年層の投票率向上を目指してほしい。 ・具体的目標を設定したうえでPDCAを実施し評価・分析を行わないことには、投票率向上に繋がらないのではないか。 ・学生の選挙事務への参加を検討してみてもどうか。

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>選挙人の投票行動は、選挙の争点や立候補者に起因することが大きいと見られるため、継続的な街頭啓発活動が投票率の大幅向上に繋がり難い部分もある。ただ、投票率が低下している若年層の投票率を向上させることが効果的であると考えことから、政治や選挙への関心を高めるためにも、市内学校と連携して学校教育での主権者教育を充実させ、出前講座や模擬投票の開催を実施し、また選挙事務従事者に学生等を参加させることなどに取り組むことを求める。また、啓発活動においても、従前の選挙期日前の集客施設での街頭啓発活動のみならず、企業や各種団体等を通じた啓発活動も必要と考える。</p>

【様式6】

平成27年度

外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
収入の確保・適正化業務	総務部 財政課
1次評価結果(所管課自己評価)	細事業の効率化(改善・見直し)

↓

外部評価結果	今後の方向性	細事業の効率化(改善・見直し)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】財源の確保として必要な手段であるものの、約 100 億円の自主財源に対して、広告収入等の効果が小さい。もっと大局的な視点に立って、より効果(収入)が見込める対策や事業を検討することを求める。</p> <p>【改善・見直しについて各委員の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保のために、企業誘致が必要である。 ・財政の現状や展望を職員に意識付けし、各課の変革を促してほしい。 ・今後もあらゆる手段を検討し、早急な取り組みを希望する。 ・ふるさと寄附金の周知やお礼の品についてより多くの方が寄附するよう努力してほしい。

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>普通交付税の削減により大幅な財源不足が見込まれるため、自主財源の確保を図らなければならない。そのために、使用料・手数料の適正化については、各所管課に見直しの働きかけを継続的に行うこととし、公共施設等の資産の有効活用として未利用の公共施設等の賃貸借や市有財産の広告媒体等の活用、広告入り封筒の導入など、具体的な方策を見出し、スピード感をもって取り組むよう求める。また、ふるさと寄附金については、インターネットの活用を促進し、寄附金寄附者への興味ある新たな特典の導入、利便性の向上のためのクレジット決済による寄附金受け入れの方法など、財源確保の一助となるような効果のある具体的な取り組みを求める。</p>